

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月13日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 依田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 中川 敏幸
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>
 TEL (075) 312 - 1211
 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	312,012	19.7	12,384	82.4	9,946	80.3	2,670	△35.3
19年3月期	260,732	7.1	6,789	20.1	5,517	8.2	4,130	590.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	7	27	—	—	3.4	3.8	4.0
19年3月期	11	42	—	—	5.4	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 514百万円 19年3月期 △450百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	265,948	83,424	265,948	83,424	29.3	211	94
19年3月期	254,331	85,783	254,331	85,783	32.0	221	44

(参考) 自己資本 20年3月期 77,822百万円 19年3月期 81,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	687	△4,333	6,841	9,430
19年3月期	△2,753	4,560	△3,890	6,325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	3 00	3 00	1,101	26.3	1.4
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	1,836	68.7	2.3
21年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00	2,203	36.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	160,000	16.2	3,000	—	2,000	—	1,000	—	2	72
通期	340,000	9.0	13,000	5.0	12,000	20.6	6,000	124.6	16	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 367,574,714株 19年3月期 367,574,714株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 387,228株 19年3月期 358,141株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,700	△36.2	335	△82.6	971	△57.6	676	△65.1
19年3月期	4,233	△30.6	1,927	△26.4	2,289	△26.2	1,939	4.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1	84	—	—
19年3月期	5	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	151,891		83,614		55.0	227	70	
19年3月期	150,222		84,220		56.1	229	30	

(参考) 自己資本 20年3月期 83,614百万円 19年3月期 84,220百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,000	83.4	2,000	314.1	2,000	133.4	1,000	24.1	2	72
通期	4,000	48.1	2,000	496.0	2,000	105.8	1,000	47.8	2	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が概ね堅調に推移し、設備投資や雇用状況の改善を背景に景気の拡大傾向は緩やかながらも持続しましたが、原油や非鉄金属をはじめとする原材料の価格高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念および円高の進行等、景気の先行きは不透明感が増してきました。特に当社グループにおける主要原材料である鉛の価格は当期に入り急激に上昇し、史上最高値を記録するまでに至り、当社グループ経営にとって厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループの新たな成長を実現すべく「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）および「自動車電池事業再生2ヵ年計画」（2007年度～2008年度）のもと、前期に引き続き収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取り組みを推進しました。

当連結会計年度の売上高は国内市場では補修用自動車電池は販売数量が減少しましたものの、産業電池及び電源装置が好調に推移したことに加えて、原材料価格高騰に対する販売価格の改定を国内、海外市場において実施したこと等により、3,120億12百万円と前連結会計年度に比べ512億80百万円の増加（19.7%）となりました。

利益面につきましては、人件費をはじめとした経費が減少したことに加え、主要原材料である鉛等の急激な価格高騰に対する価格改定効果もあり、当連結会計年度の営業利益は123億84百万円と前連結会計年度に比べ55億94百万円の増加（82.4%）となりました。

また、持分法損益は改善したものの、円高に伴う為替差損の発生等もあり、経常利益は99億46百万円と、前連結会計年度に比べ44億29百万円の増加（80.3%）となりました。

なお、関係会社株式の売却益等を特別利益に計上する一方、生産拠点集約に伴う小田原事業所工場用地等の売却により固定資産売却損等を特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当期純利益は26億70百万円と前連結会計年度に比べ14億59百万円の減少（△35.3%）となりました。

②セグメント別の動向

【電池及び電源事業】

[国内（自動車電池）]

売上高は、新車用では数量は若干減少しましたが、販売価格の改定により増加いたしました。補修用については、価格改定を行いました。数量の減少もあり、厳しい状況が続きました。自動車関連機器はほぼ前年並となりました。

利益面では、合理化の推進や販売価格改定に取り組んだ結果、営業損失は大幅に縮小しました。

[国内（産業電池及び電源装置）]

売上高は、フォークリフト用電池では、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用はほぼ前年並となりました。据置用電池及び電源装置では、通信関連分野を中心に需要が拡大し、順調に推移しました。小型鉛電池、アルカリ蓄電池についても堅調に推移しました。

利益面では、自動車電池と同様に原材料価格の高騰の影響を受けましたが、価格改定により対応することができたため、減少を抑制することができました。

[海外]

売上高は、各種電池における仲介貿易の伸長や価格改定の効果もあり、売上高は大きく増加しました。

利益面では、価格改定の効果が浸透し、原材料価格高騰の影響を最小限に止めました。

これらの結果、電池及び電源部門の売上高は2,781億31百万円と、前連結会計年度に比べ562億60百万円の増加（25.4%）となり、営業利益は124億58百万円と、前連結会計年度に比べ48億64百万円の増加（64.1%）となりました。

【照明事業】

売上高は、施設照明分野が堅調に推移したことに加え、液晶関連設備投資の復調により紫外線応用装置が増加しましたが、競争の激化による販売価格の低下により利益は微減となりました。

この結果、売上高は176億53百万円と、前連結会計年度に比べ15億16百万円の増加（9.4%）となり、営業利益は9億78百万円と、前連結会計年度に比べ1億8百万円の減少（△10.0%）となりました。

【その他事業】

売上高は、デジタルカメラ用小型充電器が好調に推移しましたが、その他の電池事業の一部を電池及び電源部門に移管した結果、224億64百万円と、前連結会計年度に比べ92億94百万円の減少（△29.3%）となりました。営業利益はその他の電池事業の移管及び小型充電器の増収効果が寄与し、4億90百万円と、前連結会計年度に比

べ8億79百万円の増加（前連結会計年度は営業損失 3億89百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、原油や非鉄金属にとどまらない原材料全般の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の先行きに対する懸念もあり、その動向は不透明感が深まるものと予想されます。当社グループは、主要原材料である鉛価格の高騰に対し、さらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、コストに見合った適正な販売価格への是正に向けて顧客の皆様の御理解を得る努力をさらに続けてまいります。

このような前提に基づきまして、平成20年度の連結業績の見通しは、通期では売上高3,400億円、営業利益130億円、経常利益120億円と、第一次中期経営計画の最終目標利益の確保を目指し、当期純利益については60億円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末に比べ116億17百万円増加し、2,659億48百万円となりました。流動資産は、原材料価格の高騰を主因として売上債権及びびたな卸資産が増加した結果、258億33百万円増加し、1,536億5百万円となりました。固定資産は、小田原事業所売却により有形固定資産が減少したこと及び上場株式の時価が下落したことにより、前期末に比べ142億5百万円減少し、1,123億23百万円となりました。

負債は、前期末に比べ139億75百万円増加し、1,825億23百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加に加えて借入金が増加したため、194億27百万円増加し、1,349億4百万円となりました。固定負債は長期借入金が増加しましたが、土地の売却に伴う繰延税金負債の取崩しや預り金の減少等により54億51百万円減少し、476億19百万円となりました。

純資産は、当期利益の増加要因はありましたものの、有価証券評価差額金及び土地再評価差額金の減少により前期末に比べ23億58百万円減少し、834億24百万円となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は94億30百万円となり、前期末に比べ31億4百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びびたな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益等の増加により、6億87百万円のプラス（前期は27億53百万円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、小田原事業所の売却代金はありましたが、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得により、43億33百万円のマイナス（前期は45億60百万円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスに充当し、配当金の支払い及び主に海外での現金・預金積み増しのために資金調達を行なったことにより、68億41百万円のプラス（前期は38億90百万円のマイナス）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	28.4	32.0	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	36.1	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	152.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.22

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期連結業績の改善を受けまして、予定どおり、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は68.7%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を前提として当期より1円増配の、1株当たり6円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 人材の採用と確保の難しさ
- 3) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑤原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項について

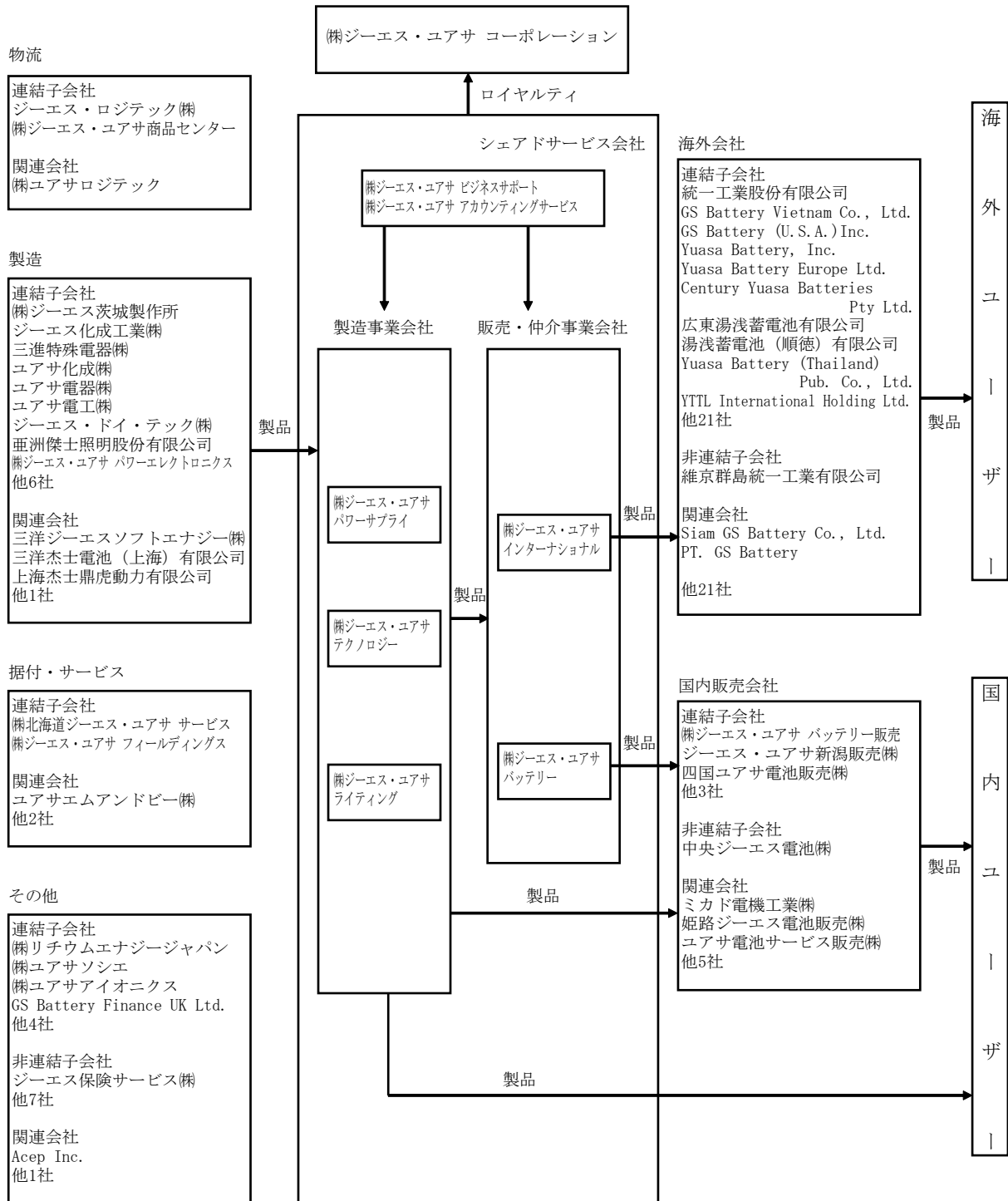
借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社5社とシェアドサービス会社2社を含めた81社の子会社、及び41社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成18年4月から平成21年3月までの第一次中期経営計画において、平成20年度に当社グループが目指します損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりとしておりました。

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%		

しかしながら、昨今の原材料価格の高騰により製造コストおよび販売価格が増加している状況を勘案し、平成20年度に当社グループが目指します損益目標と経営指標（いずれも連結数値）を次のとおり変更いたします。

売上高	3,400億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
営業利益率	3.8%	経常利益率	3.5%		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第一次中期経営計画の前提として、企業理念と経営ビジョンを次のように定めました。

【企業理念】

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

この新しい企業理念と経営ビジョンのもと、中期経営計画期間を通じて、財務体質の強化、人材育成、総合的な生産性向上をはかり、強いグループ経営を実現します。特に次の経営課題を重視し、グループ全体で取り組みます。

- ①CSRの推進とコンプライアンス体制の確立
- ②原価経費低減活動の継続
- ③ERP導入拡大と新しい経営管理システムの構築
- ④環境に配慮した鉛リサイクルシステムの確立

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進している「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）では、「革新と成長」の企業理念と「GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。」の経営ビジョンのもとに、最終年度である2008年度の経営目標を、売上高3,400億円、営業利益130億円、経常利益120億円としています。

この第一次中期経営計画の経営目標を実現するため複数の事業会社にまたがる事業戦略課題に取り組み、特別プロジェクト（1. 本社と管理間接部門のスリム化、2. 自動車電池事業の収益改善、3. HEV・EV市場への本格的参入、4. 中国・アジア事業の拡大、5. 大型リチウムイオン電池事業の拡大）を設置し、迅速な意思決定を図り実行しています。

プロジェクト2「自動車電池事業の収益改善」は中期計画初年度（2006年度）において大きな計画乖離をきたしたため、自動車電池事業再生2ヵ年計画（2007年度～2008年度）に切り替え、業績は回復基調にあります。本年度は再生2ヵ年計画を引き続き推進し黒字化への構造転換を図ります。

プロジェクト3「HEV・EV市場への本格的参入」では、2007年12月に株式会社リチウムエナジージャパンを設立し、電気自動車用リチウムイオン電池の2009年度本格稼働に向け量産準備に着手しています。

プロジェクト4「中国・アジア事業の拡大」は、旺盛な市場拡大と相まって順調に推移しております。今後、伸び行く市場での更なるポジション向上を目指し強化します。

その他の特別プロジェクトは、計画どおりに推移しています。

また、鉛をはじめとする原材料価格は依然不安定な変動を続けていますが、合理化及び総コストの削減による企業

努力に加え、それを超える場合には迅速な価格改定により対処します。

第一次中期経営計画の最終年度にあたり、さらに取り組みのスピードを引き上げ、経営目標の達成にむけて、全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	6,395		9,454		
2 受取手形及び売掛金	※7	64,274		72,511		
3 たな卸資産		42,687		57,232		
4 繰延税金資産		1,891		2,523		
5 その他		12,838		12,281		
貸倒引当金		△316		△399		
流動資産合計		127,771	50.2	153,605	57.8	25,833
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1,2					
(1) 建物及び構築物		25,452		24,040		
(2) 機械装置及び運搬具		21,958		22,692		
(3) 土地	※5	25,520		18,658		
(4) 建設仮勘定		1,861		2,533		
(5) その他		2,512		2,274		
有形固定資産合計		77,305	30.4	70,199	26.4	△7,106
2 無形固定資産						
(1) のれん		586		337		
(2) その他		2,295		2,348		
無形固定資産合計		2,881	1.1	2,686	1.0	△195
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,6	39,015		31,131		
(2) 出資金		1,307		1,089		
(3) 長期貸付金		143		143		
(4) 前払年金費用		1,204		2,046		
(5) 繰延税金資産		1,906		1,596		
(6) その他		3,244		4,029		
貸倒引当金		△480		△598		
投資その他の資産合計		46,342	18.3	39,438	14.8	△6,903
固定資産合計		126,529	49.8	112,323	42.2	△14,205
III 繰延資産						
1 創立費		29		18		△11
繰延資産合計		29	0.0	18	0.0	△11
資産合計		254,331	100.0	265,948	100.0	11,617

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	29,486		34,804		
2 短期借入金	※2	50,377		70,382		
3 コマーシャルペーパー		6,000		3,507		
4 1年以内償還予定の社債		5,000		—		
5 未払金		13,948		12,883		
6 未払法人税等		1,366		1,435		
7 繰延税金負債		2		3		
8 その他		9,295		11,886		
流動負債合計		115,476	45.4	134,904	50.7	19,427
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	28,700		30,968		
2 繰延税金負債		3,180		3,014		
3 再評価に係る繰延税金負債		4,025		1,104		
4 退職給付引当金		5,714		6,259		
5 役員退職慰労引当金		248		389		
6 その他		11,202		5,883		
固定負債合計		53,071	20.9	47,619	17.9	△5,451
負債合計		168,547	66.3	182,523	68.6	13,975
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		16,505	6.4	16,505	6.2	
2 資本剰余金		38,339	15.1	38,339	14.4	
3 利益剰余金		7,841	3.1	13,701	5.2	
4 自己株式		△93	△0.0	△99	△0.0	
株主資本合計		62,592	24.6	68,445	25.8	5,853
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		11,126	4.4	7,291	2.7	
2 繰延ヘッジ損益		9	0.0	△140	△0.0	
3 土地再評価差額金	※5	5,912	2.3	1,621	0.6	
4 為替換算調整勘定		1,677	0.7	604	0.2	
評価・換算差額等合計		18,725	7.4	9,377	3.5	△9,348
III 少数株主持分		4,465	1.7	5,601	2.1	1,136
純資産合計		85,783	33.7	83,424	31.4	△2,358
負債純資産合計		254,331	100.0	265,948	100.0	11,617

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			260,732	100.0		312,012	100.0	51,280
II 売上原価	※1		203,604	78.1		247,644	79.4	44,040
売上総利益			57,127	21.9		64,368	20.6	7,240
III 販売費及び一般管理費	※1		50,338	19.3		51,983	16.6	1,645
営業利益			6,789	2.6		12,384	4.0	5,594
IV 営業外収益								
1 受取利息		184			230			
2 受取配当金		275			382			
3 持分法による投資利益		—			514			
4 為替差益		1,146			—			
5 その他		1,047	2,655	1.0	1,576	2,704	0.9	49
V 営業外費用								
1 支払利息		2,170			3,088			
2 持分法による投資損失		450			—			
3 為替差損		—			831			
4 その他		1,306	3,927	1.5	1,222	5,142	1.7	1,214
経常利益			5,517	2.1		9,946	3.2	4,429
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	6,393			309			
2 投資有価証券売却益		279			502			
3 その他		208	6,880	2.6	277	1,089	0.3	△5,790
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	1,963			552			
2 固定資産売却損	※4	8			4,250			
3 投資有価証券売却損		—			0			
4 投資有価証券評価損		45			9			
5 減損損失	※5	2,302			118			
6 製品保証損失		694			—			
7 希望退職費用		347			—			
8 高槻事業所跡地再開発関係費用		198			275			
9 リース解約損		663			—			
10 事業再編費用		603			—			
11 その他		2,506	9,335	3.5	1,337	6,544	2.1	△2,791
税金等調整前当期純利益			3,062	1.2		4,491	1.4	1,429
法人税、住民税及び事業税		2,526			2,651			
法人税等調整額		△3,591	△1,065	△0.4	△1,009	1,641	0.5	2,706
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△3	△0.0		179	0.0	182
当期純利益			4,130	1.6		2,670	0.9	△1,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,000	36,844	3,292	△74	55,061
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△18	△18
土地再評価差額金の取崩			418		418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,505	1,494	4,548	△18	7,530
平成19年3月31日残高(百万円)	16,505	38,339	7,841	△93	62,592

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,054	—	6,330	△9	17,376	4,303	76,741
連結会計年度中の変動額							
新株の発行					—		3,000
当期純利益					—		4,130
自己株式の取得					—		△18
土地再評価差額金の取崩					—		418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	71	9	△418	1,686	1,349	162	1,511
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	71	9	△418	1,686	1,349	162	9,041
平成19年3月31日残高(百万円)	11,126	9	5,912	1,677	18,725	4,465	85,783

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	16,505	38,339	7,841	△93	62,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
当期純利益			2,670		2,670
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				15	15
土地再評価差額金の取崩			4,291		4,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	5,860	△6	5,853
平成20年3月31日残高（百万円）	16,505	38,339	13,701	△99	68,445

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	11,126	9	5,912	1,677	18,725	4,465	85,783
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△1,101
当期純利益					—		2,670
自己株式の取得					—		△22
自己株式の処分					—		15
土地再評価差額金の取崩					—		4,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,834	△150	△4,291	△1,072	△9,348	1,136	△8,211
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,834	△150	△4,291	△1,072	△9,348	1,136	△2,358
平成20年3月31日残高（百万円）	7,291	△140	1,621	604	9,377	5,601	83,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,062	4,491
減価償却費		7,566	8,396
減損損失		2,302	118
のれん償却額		131	5
投資有価証券評価損		45	9
投資有価証券売却損益		△279	△502
貸倒引当金の増減額		△376	14
退職給付引当金の増減額		△37	△233
役員退職慰労引当金の増減額		△129	150
受取利息及び受取配当金		△460	△613
支払利息		2,170	3,088
為替差損益		△0	131
有形固定資産売却損益		△6,385	3,941
有形固定資産除却損		1,963	552
高槻事業所跡地再開発関係費用		198	275
製品保証損失		694	—
リース解約損		663	—
持分法による投資損益		450	△514
営業保証金回収による収入		101	11
売上債権の増減額		△5,121	△8,539
たな卸資産の増減額		△1,102	△13,664
仕入債務の増減額		1,189	7,433
その他		△3,518	△509
小計		3,130	4,044
利息及び配当金の受取額		778	885
利息の支払額		△2,119	△3,067
法人税等の支払額		△4,542	△1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,753	687

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,609	△9,182
有形固定資産の売却による収入		11,459	4,597
投資有価証券の取得による支出		△42	△23
投資有価証券の売却による収入		681	832
優先出資証券の償還による収入		—	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		83	444
貸付けによる支出		△231	△1,688
貸付金の回収による収入		58	50
その他		162	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,560	△4,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマースペーパーの純増減額		1,823	10,896
長期借入れによる収入		5,807	17,167
長期借入金の返済による支出		△9,208	△15,080
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,000	—
社債の償還による支出		△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出		△18	△22
配当金の支払額		△3	△1,093
少数株主への配当金の支払額		△13	△11
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	245
その他		△277	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,890	6,841
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		222	△173
V 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加		—	82
VI 現金及び現金同等物の増減額		△1,861	3,104
VII 現金及び現金同等物の期首残高		8,187	6,325
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,325	9,430

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング及び(株)ジーエス・ユアサ インダストリーは(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと合併しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサ開発は(株)ジーエス・ユアサ インターナショナルと合併しております。</p> <p>連結子会社であったジーエスバッテリー販売(株)とユアサバッテリー販売(株)が合併し、(株)ジーエス・ユアサ バッテリー販売となっております。</p> <p>United Lithium Systems Inc.を新規設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサニューコムは、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル</p> <p>連結子会社であった(株)ジーエス福岡充電所、(株)ジーエス・ユアサ北海道商品センター、(株)ジーエス関西商品センターと(株)ジーエス関東商品センターが合併し、(株)ジーエス・ユアサ商品センターとなっております。</p> <p>Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサロジテックは、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>(株)リチウムエナジージャパンを新規設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 27社 主要な持分法適用会社名 ユアサエムアンドビー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery</p> <p>なお、当連結会計年度において連雲港倚天科技有限公司に新たに出資し、持分法適用会社を含めております。また、天津金邦鉛資源回収有限公司を新規設立し、持分法適用会社を含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、三洋杰士国際貿易(上海)有限公司は清算終了したため持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び20社の関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社 主要な持分法適用会社名 ユアサエムアンドビー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery</p> <p>なお、当連結会計年度において、三洋ジーエスソフトエナジー洛南(株)は三洋ジーエスソフトエナジー(株)と合併しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサロジテックは、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び18社の関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U. S. A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他25社</p> <p>以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p> <p>なお、Yuasa Battery, Inc. は当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年4月1日から平成18年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>GS Battery (U. S. A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他25社</p> <p>以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	<p>②無形固定資産 主として定額法</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p> <p>①創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>③ヘッジ方針 イ. 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は81,307百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改定 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に388百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入担保金は、流動負債の「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、受入担保金は、固定負債の「その他」に4,358百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は118,312百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は118,328百万円であります。
※2 担保提供資産とそれに対応する債務	※2 担保提供資産とそれに対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 153百万円	建物及び構築物 141百万円
土地 147 "	土地 147 "
投資有価証券 7,098 "	投資有価証券 5,602 "
合計 7,400 "	合計 5,890 "
対応債務	対応債務
短期借入金 * 8,962百万円	短期借入金 * 10,490百万円
長期借入金 4,564 "	長期借入金 1,398 "
保証債務 1,256 "	保証債務 1,556 "
合計 14,783 "	合計 13,445 "
* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。	* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務及び保証予約	保証債務及び保証予約
下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。	下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。
PT. GS Battery 773百万円	PT. GS Battery 809 百万円
上海杰士鼎虎動力有限公司 24 "	上海杰士鼎虎動力有限公司 35 "
天津東邦鉛資源再生有限公司 138 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 128 "
連雲港倚天科技有限公司 66 "	連雲港倚天科技有限公司 151 "
金馬電機(株) 9 "	北京日佳電源有限公司 14 "
合計 1,011 "	合計 1,139 "
この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。	この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。
山東華日電池有限公司 239百万円	山東華日電池有限公司 416 百万円
北京日佳電源有限公司 15 "	
合計 254 "	
4 受取手形割引高 90百万円	4 受取手形割引高 21百万円
受取手形裏書高 2百万円	受取手形裏書高 2百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,463$百万円</p> <p>※6 投資有価証券には、貸付有価証券8,445百万円が含まれております。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 171百万円 支払手形 79百万円</p>	<p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 603$百万円</p> <p>※6 投資有価証券には、貸付有価証券5,392百万円が含まれております。</p> <p>※7 _____</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計17,560百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) ①シンジケートローン契約による借入の内、 5,560百万円 平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>(1) ②シンジケートローン契約による借入の内、 12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i) 512億円または(ii) 直前の営業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3) 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等）の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計27,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) ①シンジケートローン契約による借入の内、 12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i) 512億円または(ii) 直前の営業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(1) ②シンジケートローン契約による借入の内、 15,000百万円 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を(i) 644億円または(ii) 直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3) 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等）の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。((1)②を除く)</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,536百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,768百万円であります。																				
※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,354 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,393 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	33 "	土地	6,354 "	その他	2 "	合計	6,393 "	※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	55 "	土地	252 "	その他	0 "	合計	309 "
建物及び構築物	2百万円																				
機械装置及び運搬具	33 "																				
土地	6,354 "																				
その他	2 "																				
合計	6,393 "																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	55 "																				
土地	252 "																				
その他	0 "																				
合計	309 "																				
※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,630 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,963 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	108百万円	機械装置及び運搬具	1,630 "	その他	224 "	合計	1,963 "	※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">552 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	274 "	その他	133 "	合計	552 "				
建物及び構築物	108百万円																				
機械装置及び運搬具	1,630 "																				
その他	224 "																				
合計	1,963 "																				
建物及び構築物	144百万円																				
機械装置及び運搬具	274 "																				
その他	133 "																				
合計	552 "																				
※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	4 "	その他	2 "	合計	8 "	※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,285 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,250 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	962百万円	機械装置及び運搬具	2 "	土地	3,285 "	その他	0 "	合計	4,250 "		
建物及び構築物	1百万円																				
機械装置及び運搬具	4 "																				
その他	2 "																				
合計	8 "																				
建物及び構築物	962百万円																				
機械装置及び運搬具	2 "																				
土地	3,285 "																				
その他	0 "																				
合計	4,250 "																				

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																				
<p>※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等</td> <td>京都府 福知山市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、減損損失2,302百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法) 事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	京都府 福知山市 他	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	642	機械装置及び運搬具	499	土地	702	リース資産	396	その他	62	合計	2,302	<p>※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>大阪府 堺市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、減損損失118百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、 土地、その他	大阪府 堺市 他	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	39	土地	78	その他	0	合計	118
用途	種類	場所																																			
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	京都府 福知山市 他																																			
種類	金額(百万円)																																				
建物及び構築物	642																																				
機械装置及び運搬具	499																																				
土地	702																																				
リース資産	396																																				
その他	62																																				
合計	2,302																																				
用途	種類	場所																																			
事業用資産	建物及び構築物、 土地、その他	大阪府 堺市 他																																			
種類	金額(百万円)																																				
建物及び構築物	39																																				
土地	78																																				
その他	0																																				
合計	118																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	355,539	12,035	—	367,574
合計	355,539	12,035	—	367,574
自己株式				
普通株式(注)2	293	65	—	358
合計	293	65	—	358

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加12,035千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加65千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株券の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (注)1,2	普通株式	—	12,035	12,035	—	—
合計			—	12,035	12,035	—	—

(注)1. 当連結会計年度の増加のうち、10,341千株は本転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであり、1,693千株は発行価格の修正によるものであります。

2. 当連結会計年度の減少は、本転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101百万円	利益剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,574	—	—	367,574
合計	367,574	—	—	367,574
自己株式				
普通株式(注)1	358	81	52	387
合計	358	81	52	387

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加81千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加52千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,836百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,395百万円	現金及び預金勘定 9,454 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24 "
現金及び現金同等物 6,325 "	現金及び現金同等物 9,430 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,908	23,771	17,862
	(2) その他	74	92	18
	小計	5,982	23,864	17,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	461	417	△43
	小計	461	417	△43
合計		6,443	24,281	17,838

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
736	279	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

1,377百万円

その他

793 "

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,487	17,246	11,758
	小計	5,487	17,246	11,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	905	741	△163
	(2) その他	14	13	△1
	小計	920	755	△165
合計		6,407	18,001	11,593

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
832	502	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

1,385百万円

その他

93 "

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在 (百万円)	当連結会計年度 平成20年3月31日現在 (百万円)
イ 退職給付債務	△49,696	△48,571
ロ 年金資産	38,659	29,550
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,037	△19,021
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,408	7,331
ホ 未認識数理計算上の差異	302	9,452
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,183	△1,976
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,509	△4,213
チ 前払年金費用	1,204	2,046
リ 退職給付引当金 (トーチ)	△5,714	△6,259

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (百万円)
イ 勤務費用	1,874	1,710
ロ 利息費用	961	924
ハ 期待運用収益	△432	△422
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△206	△206
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	481	616
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,690	3,635

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記の他、一部連結子会社において前連結会計年度に希望退職制度に伴う割増退職金347百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	1,317百万円	1,499百万円
未払事業税	172 "	148 "
未実現利益	156 "	46 "
その他	365 "	1,339 "
小計	2,010 "	3,033 "
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,879百万円	3,411百万円
役員退職慰労引当金	97 "	155 "
貸倒引当金	325 "	345 "
投資有価証券	1,912 "	1,974 "
税務上の繰越欠損金	5,084 "	2,146 "
その他	2,715 "	1,687 "
小計	14,014 "	9,721 "
評価性引当額	△4,887 "	△3,420 "
繰延税金資産合計	11,137 "	9,333 "
繰延税金負債（流動）		
その他	△18百万円	△297百万円
小計	△18 "	△297 "
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△320百万円	△310百万円
その他有価証券評価差額金	△6,652 "	△4,275 "
土地評価差額	△1,519 "	△252 "
在外関連会社における留保利益	△1,469 "	△1,493 "
その他	△541 "	△1,601 "
小計	△10,503 "	△7,934 "
繰延税金負債合計	△10,522 "	△8,231 "
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	615 "	1,102 "

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
流動資産－繰延税金資産	1,891百万円	2,523百万円
固定資産－繰延税金資産	1,906 "	1,596 "
流動負債－繰延税金負債	△2 "	△3 "
固定負債－繰延税金負債	△3,180 "	△3,014 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 "	3.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— "	△6.8 "
住民税均等割	4.0 "	2.4 "
評価性引当額の増減	△106.4 "	△27.8 "
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	16.0 "	— "
海外との法定実効税率差	△8.0 "	△6.2 "
在外関連会社の留保利益に係る税効果	3.9 "	0.5 "
のれん償却額	1.7 "	0.1 "
持分法による投資損益	6.0 "	△4.6 "
関係会社受取配当金	— "	16.5 "
税効果未認識未実現利益	— "	9.8 "
その他	1.8 "	8.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.8 "	36.6 "

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309	60,489	90,782	220,582	16,059	24,091	260,732	—	260,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131	114	42	1,288	78	7,666	9,033	(9,033)	—
計	70,440	60,604	90,824	221,870	16,137	31,758	269,765	(9,033)	260,732
営業費用	73,428	52,833	88,013	214,275	15,050	32,147	261,473	(7,530)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	△2,987	7,771	2,810	7,594	1,086	△389	8,291	(1,502)	6,789
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	68,518	54,694	86,844	210,057	11,036	27,049	248,143	6,187	254,331
減価償却費	2,147	1,307	2,702	6,158	228	1,177	7,563	3	7,566
減損損失	2,302	—	—	2,302	—	—	2,302	—	2,302
資本的支出	2,129	1,450	3,117	6,697	102	627	7,428	—	7,428

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,431百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は6,187百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	77,750	65,446	133,807	277,004	17,578	17,429	312,012	—	312,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	989	109	27	1,127	74	5,034	6,236	(6,236)	—
計	78,740	65,556	133,834	278,131	17,653	22,464	318,249	(6,236)	312,012
営業費用	78,766	56,853	130,052	265,672	16,675	21,973	304,321	(4,692)	299,628
営業利益又は営業損失(△)	△25	8,702	3,782	12,458	978	490	13,927	(1,543)	12,384
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	63,878	47,589	108,681	220,149	13,058	27,974	261,182	4,765	265,948
減価償却費	1,878	1,351	3,225	6,455	207	1,728	8,392	4	8,396
減損損失	78	—	39	118	—	—	118	—	118
資本的支出	1,678	1,651	4,422	7,752	371	1,066	9,190	—	9,190

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,611百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,765百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電池及び電源事業」で156百万円、「照明事業」で3百万円、「その他事業」で19百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電池及び電源事業」で219百万円、「照明事業」で24百万円、「その他事業」で111百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,091	40,394	27,825	13,420	260,732	—	260,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,227	11,813	190	—	25,232	(25,232)	—
計	192,319	52,208	28,016	13,420	285,964	(25,232)	260,732
営業費用	184,757	50,896	28,487	13,463	277,605	(23,662)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	7,561	1,311	△471	△43	8,358	(1,569)	6,789
II. 資産	180,570	45,300	21,379	9,320	256,570	(2,239)	254,331

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,431百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は6,187百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,277	59,654	40,499	16,581	312,012	—	312,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,858	19,387	104	—	40,350	(40,350)	—
計	216,136	79,041	40,604	16,581	352,363	(40,350)	312,012
営業費用	204,884	77,382	39,304	16,074	337,645	(38,016)	299,628
営業利益	11,251	1,659	1,299	507	14,717	(2,333)	12,384
II. 資産	176,015	61,486	27,216	11,217	275,936	(9,987)	265,948

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,611百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,765百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、日本で178百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べて日本で354百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	37,739	42,518	18,268	98,526
連結売上高（百万円）				260,732
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	16.3	7.0	37.8

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,152	58,424	22,627	138,204
連結売上高（百万円）				312,012
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	18.7	7.3	44.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他
 (2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他
 (3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 平成19年1月1日に当社の連結子会社3社が合併し、事業資産を結合しております。

(1) 結合当事会社

(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ
(株)ジーエス・ユアサ インダストリー

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の経営資源配分を柔軟かつ戦略的に見直すことを可能とし、事業セグメント間の相互補完の強化、相乗効果を追及することによりさらなる成長の実現、収益構造の向上を推進することを目的として平成19年1月1日付で存続会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング及び(株)ジーエス・ユアサ インダストリーを吸収合併しております。

(5) 実施した会計処理の概要

存続会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成18年12月31日現在の合併消滅会社の資産、負債及び評価差額等を簿価により引継いでおります。

2. 平成19年3月1日に当社の連結子会社2社が合併し、事業資産を統合しております。

(1) 結合当事会社

(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル
(株)ユアサ開発

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の経営資源配分を柔軟に見直し、グループ事業間や関係会社間の相乗効果、補完効果及び効率化を図り、事業成長と収益構造の改善などの統合効果を目指すため、平成19年3月1日付で存続会社である(株)ジーエス・ユアサ インターナショナルは、(株)ユアサ開発を吸収合併しております。

(5) 実施した会計処理の概要

存続会社である(株)ジーエス・ユアサ インターナショナルは、平成19年2月28日現在の合併消滅会社の資産、負債及び評価差額等を簿価により引継いでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産	221円44銭	1株当たり純資産	211円94銭
1株当たり当期純利益	11円42銭	1株当たり当期純利益	7円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (百万円)	4,130	2,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,130	2,670
期中平均株式数 (千株)	361,657	367,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電池及び電源		
国内（自動車）	51,701	119.7%
国内（産業電池及び電源装置）	60,389	115.9%
海外	117,299	197.1%
小計	229,390	148.2%
照明	3,310	102.4%
その他	14,603	48.1%
合計	247,304	131.3%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電池及び電源		
国内（自動車）	77,750	112.2%
国内（産業電池及び電源装置）	65,446	108.2%
海外	133,807	147.4%
小計	277,004	125.6%
照明	17,578	109.5%
その他	17,429	72.4%
合計	312,012	119.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		163		75		△88
2 売掛金	※2	251		414		162
3 たな卸資産		40		19		△20
4 繰延税金資産		—		88		88
5 関係会社短期貸付金		62,373		65,044		2,671
6 未収入金	※2	1,897		968		△928
7 その他		207		225		17
流動資産合計		64,933	43.2	66,835	44.0	1,902
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		2		119		
(2) 構築物		29		25		
(3) 機械及び装置		707		867		
(4) 車両運搬具		1		0		
(5) 工具、器具及び備品		39		54		
(6) 建設仮勘定		272		39		
有形固定資産合計		1,053	0.7	1,107	0.7	54
2 無形固定資産						
(1) 特許権		72		47		
(2) ソフトウェア		11		8		
無形固定資産合計		84	0.1	56	0.0	△27
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		698		433		
(2) 関係会社株式		83,224		83,224		
(3) その他		197		218		
投資その他の資産合計		84,121	56.0	83,876	55.3	△245
固定資産合計		85,259	56.8	85,041	56.0	△217
III 繰延資産						
創立費		29		15		△14
繰延資産合計		29	0.0	15	0.0	△14
資産合計		150,222	100.0	151,891	100.0	1,669

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		20,004		27,363		7,358
2 コマーシャルペーパー		6,000		3,000		△3,000
3 1年以内償還予定の社債		5,000		—		△5,000
4 1年以内返済予定の長期借入金		13,451		14,725		1,274
5 未払金	※2	808		919		111
6 未払費用		47		67		19
7 未払法人税等		—		61		61
8 その他		23		103		80
流動負債合計		45,334	30.1	46,240	30.5	905
II 固定負債						
1 長期借入金		20,406		21,781		1,374
2 役員退職慰労引当金		139		243		103
3 繰延税金負債		121		12		△108
固定負債合計		20,666	13.8	22,036	14.5	1,369
負債合計		66,001	43.9	68,276	45.0	2,275
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		16,505	11.0	16,505	10.9	0
2 資本剰余金						
資本準備金		62,820		62,820		
資本剰余金合計		62,820	41.8	62,820	41.3	0
3 利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,787		4,362		
利益剰余金合計		4,787	3.2	4,362	2.9	△425
4 自己株式		△70	△0.0	△93	△0.1	△22
株主資本合計		84,043	56.0	83,595	55.0	△447
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		177	0.1	19	0.0	△158
評価・換算差額等合計		177	0.1	19	0.0	△158
純資産合計		84,220	56.1	83,614	55.0	△605
負債純資産合計		150,222	100.0	151,891	100.0	1,669

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 営業収益	※1		4,233	100.0		2,700	100.0	△1,533
II 一般管理費	※2,3		2,306	54.5		2,364	87.6	58
営業利益			1,927	45.5		335	12.4	△1,591
III 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	※1	1,296			1,614			
2 その他		63	1,360	32.1	179	1,793	66.5	433
IV 営業外費用								
1 支払利息		839			993			
2 その他		159	998	23.6	164	1,157	42.9	159
経常利益			2,289	54.1		971	36.0	△1,317
V 特別利益								
その他		0	0	0.0	—	—	—	△0
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	7			23			
2 事業再編費用		23			—			
3 事務所移転費用		75			—			
4 小田原事業所撤収費用		—			160			
5 その他		86	193	4.6	47	231	8.6	37
税引前当期純利益			2,095	49.5		740	27.4	△1,354
法人税、住民税及び事業税		△29			153			
法人税等調整額		185	155	3.7	△89	64	2.3	△91
当期純利益			1,939	45.8		676	25.1	△1,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	15,000	61,326	2,847	△52	79,121
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			1,939		1,939
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					—
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,505	1,494	1,939	△18	4,921
平成19年3月31日残高（百万円）	16,505	62,820	4,787	△70	84,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	3	3	79,124
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	3,000
当期純利益		—	1,939
自己株式の取得		—	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	174	174	174
事業年度中の変動額合計（百万円）	174	174	5,095
平成19年3月31日残高（百万円）	177	177	84,220

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	16,505	62,820	4,787	△70	84,043
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
当期純利益			676		676
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△425	△22	△447
平成20年3月31日残高（百万円）	16,505	62,820	4,362	△93	83,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	177	177	84,220
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△1,101
当期純利益		—	676
自己株式の取得		—	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△158	△158	△158
事業年度中の変動額合計（百万円）	△158	△158	△605
平成20年3月31日残高（百万円）	19	19	83,614

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料(部分品) 総平均法による原価法	原材料(部分品) 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりです。 機械装置 主として4年	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりです。 機械装置 主として4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。

項目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の償却方法	(1) 創立費 5年で均等償却しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	創立費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成18年4月 1日</p> <p>至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成19年4月 1日</p> <p>至 平成20年3月31日</p>
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は84,220百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,054百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,441百万円であります。
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。
売掛金 251百万円	売掛金 414百万円
未収入金 698 "	未収入金 726 "
未払金 483 "	未払金 499 "
3 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。	3 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。
(1)保証債務	(1)保証債務
Yuasa Battery (UK) Ltd. 4,243百万円	Yuasa Battery (UK) Ltd. 3,673百万円
天津統一工業有限公司 5,811 "	天津統一工業有限公司 6,567 "
Yuasa Battery, Inc. 1,523 "	Yuasa Battery, Inc. 1,689 "
Yuasa (Tianjin) Technology Ltd. 2,065 "	Yuasa (Tianjin) Technology Ltd. 2,327 "
Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,849 "	Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 2,062 "
PT. Yuasa Battery Indonesia 1,226 "	PT. Yuasa Battery Indonesia 930 "
湯浅蓄電池(順徳)有限公司 2,139 "	湯浅蓄電池(順徳)有限公司 3,155 "
PT. GS Battery 773 "	PT. GS Battery 809 "
GS Battery (U. S. A.) Inc. 863 "	GS Battery (U. S. A.) Inc. 657 "
杰士電池有限公司 415 "	杰士電池有限公司 593 "
広東湯浅蓄電池有限公司 177 "	広東湯浅蓄電池有限公司 155 "
亜洲傑士照明股份有限公司 95 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 128 "
天津東邦鉛資源再生有限公司 138 "	GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 164 "
GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 137 "	上海杰士鼎虎動力有限公司 35 "
上海杰士鼎虎動力有限公司 24 "	天津湯浅蓄電池有限公司 712 "
天津湯浅蓄電池有限公司 15 "	連雲港倚天科技有限公司 151 "
連雲港倚天科技有限公司 66 "	GS Yuasa Lithium Power, Inc. 15 "
金馬電機株式会社 9 "	北京日佳電源有限公司 14 "
合計 21,575 "	合計 23,846 "
(2)保証予約	(2)保証予約
山東華日電池有限公司 239百万円	山東華日電池有限公司 416百万円
北京日佳電源有限公司 15 "	
合計 254 "	

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計17,560百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（条項）</p> <p>(1) ①シンジケートローン契約による借入の内、 5,560百万円 平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>②シンジケートローン契約による借入の内、 12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の営業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3) 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等）の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計27,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（条項）</p> <p>(1) ①シンジケートローン契約による借入の内、 12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の営業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②シンジケートローン契約による借入の内、 15,000百万円 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を(i)644億円または(ii)直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3) 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等）の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。（(1)②を除く）</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
※1	関係会社との取引は下記のとおりであります。	※1	関係会社との取引は下記のとおりであります。
	営業収益 4,233百万円		営業収益 2,700百万円
	受取利息 1,278 "		受取利息 1,590 "
※2	主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	※2	主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
	出向料 1,003百万円		出向料 999百万円
	役員報酬 274 "		役員報酬 250 "
	役員退職慰労引当金繰入額 87 "		役員退職慰労引当金繰入額 103 "
	旅費交通費 103 "		旅費交通費 132 "
	不動産賃借料 115 "		不動産賃借料 52 "
	租税公課 38 "		租税公課 30 "
	減価償却費 48 "		減価償却費 60 "
	研究開発費 443 "		研究開発費 444 "
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は443百万円であり ます。	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は444百万円であり ます。
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 6百万円		機械及び装置 20 "
	機械及び装置 0 "		車両運搬具 0 "
	工具器具及び備品 0 "		工具器具及び備品 2 "
	計 7 "		計 23 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年 度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	211	64	—	275
合計	211	64	—	275

(注) 普通株式の自己株式の増加64千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年 度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	275	82	—	357
合計	275	82	—	357

(注) 普通株式の自己株式の増加82千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	－ 百万円	14 百万円
事業所撤収費用否認	－ ”	64 ”
その他	9 ”	8 ”
小計	9 ”	88 ”
評価性引当額	△9 ”	－ ”
繰延税金資産（流動）合計	－ 百万円	88 百万円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	56 百万円	98 百万円
税務上の繰越欠損金	148 ”	－ ”
その他	1 ”	1 ”
小計	206 ”	99 ”
評価性引当額	△206 ”	△98 ”
繰延税金資産（固定）合計	－ 百万円	1 百万円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△121 百万円	△13 百万円
繰延税金負債（固定）合計	△121 ”	△13 ”
繰延税金資産（固定）又は繰延税金負債（固定） （△）の純額	△121 百万円	△12 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 ”	1.7 ”
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.7 ”	△17.6 ”
住民税均等割	0.3 ”	0.6 ”
評価性引当額	10.3 ”	△15.9 ”
その他	△1.7 ”	△0.6 ”
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4 %	8.7 %

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	229円30銭	1株当たり純資産額	227円70銭
1株当たり当期純利益	5円36銭	1株当たり当期純利益	1円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,939	676
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,939	676
期中平均株式数 (千株)	361,740	367,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成20年6月27日付予定）

- (1) 代表者の変動 該当事項はありません。
- (2) その他役員の変動
- ①新任取締役候補 該当事項はありません。
- ②退任予定取締役 該当事項はありません。
- ③役付変動 該当事項はありません。
- ④新任監査役候補 該当事項はありません。
- ⑤退任予定監査役 該当事項はありません。
- ⑥補欠監査役候補
- | | | |
|-------|---------|-------------------|
| 補欠監査役 | 植 田 竜 二 | (現 補欠監査役 |
| | | 現 大日本塗料(株) 社外監査役 |
| | | 現 日本輸送機(株) 社外監査役) |

なお、執行役員の変動は次のとおりであります。（平成20年6月27日付予定）

(1) 新たに選任する執行役員

常務執行役員	上 岡 伸 行	(現 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ執行役員)
執行役員	西 田 啓	(現 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ執行役員)
執行役員	沢 田 勝	(現 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ執行役員)

(2) 退任する執行役員

常務執行役員	田 中 俊 秀
常務執行役員	永 井 謙 吾
常務執行役員	岡 本 伸 一

以上

平成20年5月13日

株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション

(証券コード: 6674)

平成20年3月期 連結決算の概要

[連結決算]

		第2期	第3期	第4期	増減額 (対前年度比) ②-①	増減率 (対前年度比)	第5期
		平成18年 3月期	平成19年 3月期 ①	平成20年 3月期 ②			平成21年 3月期 (予想)
売上高	百万円	243,428	260,732	312,012	51,280	19.7	340,000
売上高(国内自動車電池)	百万円	69,366	69,309	77,750	8,440	12.2	83,000
売上高(国内産業電池及び電源装置)	百万円	55,086	60,489	65,446	4,956	8.2	65,000
売上高(海外)	百万円	74,452	90,782	133,807	43,024	47.4	150,000
売上高(照明)	百万円	17,732	16,059	17,578	1,519	9.5	16,000
売上高(その他)	百万円	26,791	24,091	17,429	△6,661	△27.7	26,000
営業利益	百万円	5,652	6,789	12,384	5,594	82.4	13,000
営業利益(国内自動車電池)	百万円	△906	△2,987	△25	2,962	—	1,000
営業利益(国内産業電池及び電源装置)	百万円	6,494	7,771	8,702	931	12.0	8,000
営業利益(海外)	百万円	△240	2,810	3,782	971	34.5	5,000
営業利益(照明)	百万円	1,234	1,086	978	△108	△10.0	1,000
営業利益(その他)	百万円	1,570	△389	490	879	—	0
営業利益(消去又は全社)	百万円	△2,499	△1,502	△1,543	△41	—	△2,000
経常利益	百万円	5,099	5,517	9,946	4,429	80.3	12,000
当期純利益	百万円	598	4,130	2,670	△1,459	△35.3	6,000
1株当たり当期純利益	円	1.68	11.42	7.27	△4.15	△36.4	16.34
設備投資	百万円	7,021	7,328	8,937	1,609	22.0	10,000
減価償却費	百万円	7,371	7,062	7,875	813	11.5	9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,206	△2,753	687	3,440	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,551	4,560	△4,333	△8,893	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,481	△3,890	6,841	10,732	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,187	6,325	9,430	3,104	49.1	—
総資産	百万円	254,808	254,331	265,948	11,617	4.6	—
純資産	百万円	72,437	85,783	83,424	△2,358	△2.7	—
自己資本比率	%	28.4	32.0	29.3	△2.7	—	—
自己資本当期純利益率	%	0.9	5.4	3.4	△2.0	—	—
1株当たり純資産	円	203.91	221.23	211.94	△9.29	△4.2	—
グループ期末従業員数	人	11,710	12,037	12,467	430	3.6	—
連結子会社数	社	76	72	71	△1	—	—
(国内)	社	45	41	37	△4	—	—
(海外)	社	31	31	34	3	—	—